

金融経済環境

平成25年度のわが国経済は、政府の緊急経済対策による公共投資や円安・株高を背景とした消費マインドの改善に支えられて回復傾向が続きました。円安による輸入コストの増加を背景に消費者物価が上昇しましたが、冬の賞与増加など所得環境の改善や消費税率引き上げ前の自動車など耐久消費財の駆け込み需要が見られました。また、大手を中心にベースアップに踏み切る動きが広がり、今後企業の生産活動の拡大による残業時間の増加を通じた所定外給与の増加やボーナスなど特別給与の増加など所得環境の一層の改善が期待されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済についても、公共投資や住宅投資が前年を大幅に上回って推移するほか、個人消費も自動車や家電など耐久消費財を中心に持ち直しの動きが見られました。生産は、自動車が需要は堅調ながらも新型車の立上げに伴う生産体制の見直しにより横這い圏内の動きとなりましたが、全般的には好調に推移し、緩やかな増加となりました。また、有効求人倍率の上昇など雇用環境の改善が見られました。

金融業界では、金利は依然として極めて低水準で推移し、資金運用環境の厳しさは続いておりますが、貸出残高が前年を上回って推移するなど今後の資金運用環境の好転が期待される状況となっております。

平成25年度の業績等

このような経済情勢のなかで、役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。

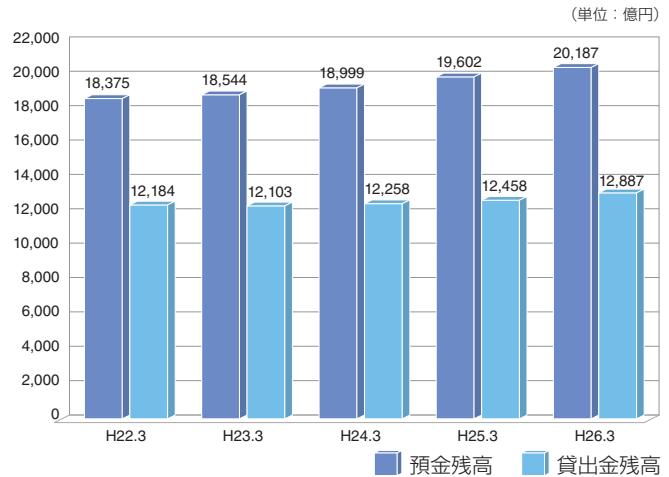
当事業年度の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

平成26年3月末の総預金残高は、個人預金、法人預金ともに堅調に増加したことから前年比585億円増加し2兆187億円となりました。

一方、総貸出金は中小企業を中心とした貸出金増加策の実施により事業性貸出金が増加したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要に伴う住宅資金ニーズを積極的に取込んだことで住宅ローンを中心に個人ローン

預金残高・貸出金残高



が増加したことから前年比429億円増加し1兆2,887億円となりました。なお、佐賀・長崎の事業性貸出金残高は、平成21年3月以降続いていた残高減少から一転、増加に転じることができました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前年比354億円増加し6,342億円となりました。

◆収益状況

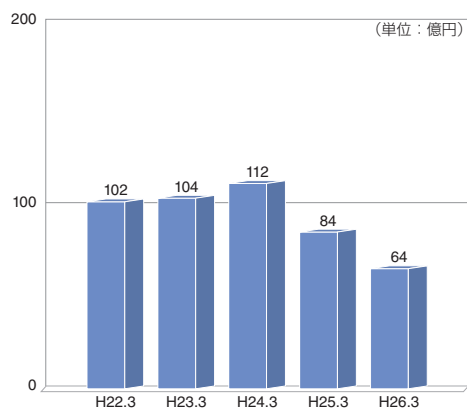
貸出金残高は増加したものの、市場金利の低下を主に資金運用利回りが低下し、資金運用収益が前事業年度比13億60百万円減少しましたが、貸倒引当金が18億65百万円の戻入益となったことなどから、経常収益は前事業年度比1億67百万円増加し420億円となりました。

なお、利益の大宗をなす資金利益につきましては、前事業年度比14億24百万円減少し248億61百万円となりました。

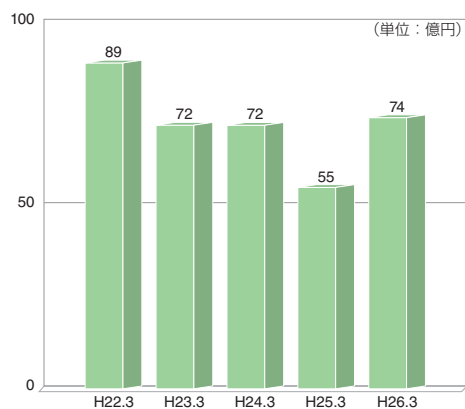
経常利益につきましては、資金利益が減少したものの、信用コストが前事業年度比33億6百万円減少したことなどにより、前事業年度比18億73百万円増加し74億49百万円となりました。

また、当期純利益につきましても、これらの要因により、前事業年度比27億72百万円増加し49億54百万円となりました。

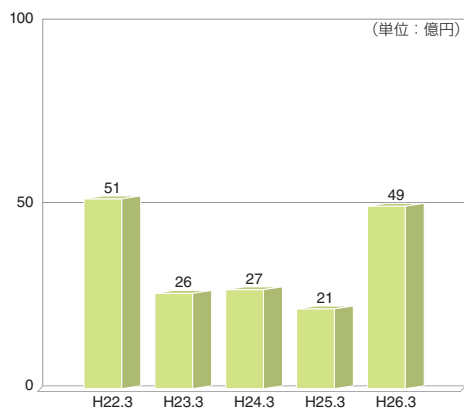
業務純益



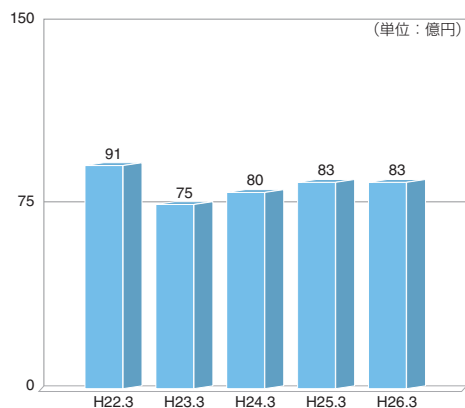
経常利益



当期純利益



コア業務純益



業務純益

銀行の業務の基本となる部分の成果を示す銀行独特の利益指標です。業務純益は預金、貸出金、有価証券などの運用・調達から生まれる「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、国債の短期売買などによる収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の4項目を合計した額から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

コア業務純益

一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後の業務純益で、銀行の利益をあげる底力にかかわる部分です。

◆当行グループの業績

当行グループの業績につきましては、総預金残高は、前連結会計年度末比594億円増加し2兆132億円、総貸出金残高は前連結会計年度末比429億円増加し1兆2,887億円となりました。

損益状況につきましては、当連結会計年度の連結経常収益が前連結会計年度比48百万円増加し426億21百万円となり、連結経常利益は前連結会計年度比20億24百万円増加し80億8百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比27億65百万円増加し49億83百万円となりました。

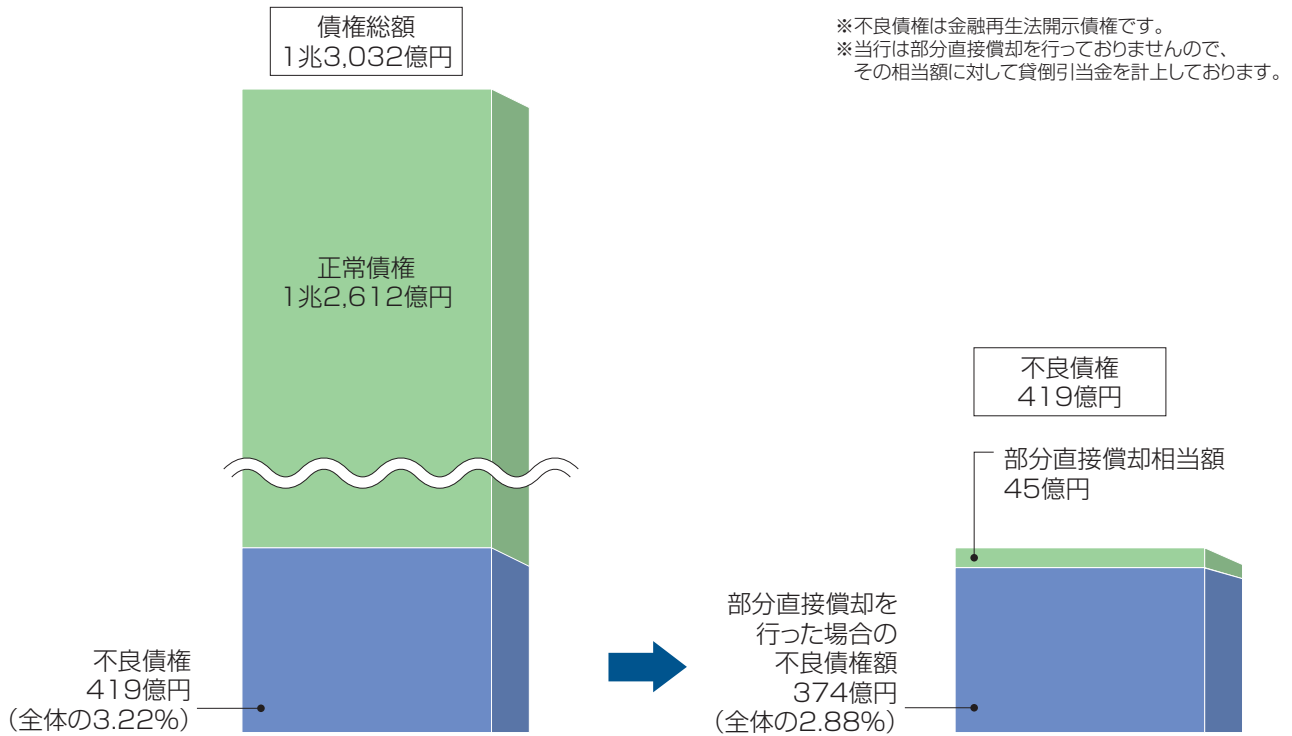
また、連結自己資本比率（国内基準）は平成26年3月末からバーゼルⅢを基準としたものに変更となり、11.15%となりました。

◆不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権（いわゆる不良債権）の比率は、平成25年3月末の3.72%が平成26年3月末には3.22%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、平成26年3月末で2.88%（平成25年3月末では3.23%）となっております。

平成26年3月末の不良債権の状況



(金融再生法開示債権の状況)

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	前年比
金融再生法開示債権(A)	469	419	△50
部分直接償却相当額(B)(注)	62	45	△17
差引(C) = (A) - (B)	406	374	△32
債権総額(含む正常債権)(D)	12,601	13,032	431
(A) ÷ (D) × 100	3.72%	3.22%	△0.50%ポイント
(C) ÷ ((D) - (B)) × 100	3.23%	2.88%	△0.35%ポイント

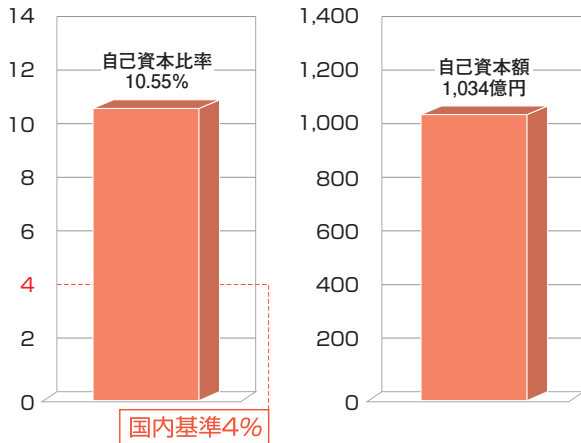
(注) 当行は部分直接償却を行っておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

経営環境と当行の業績

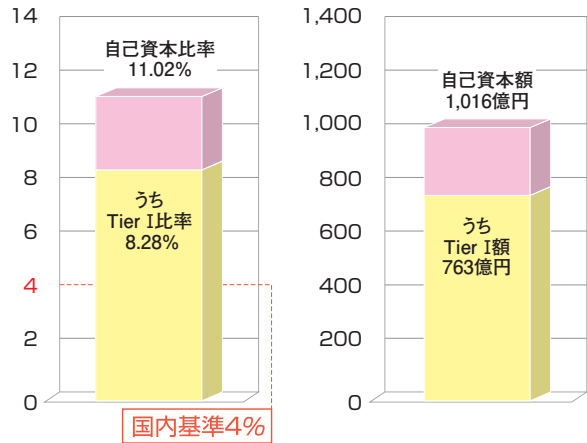
◆自己資本比率

自己資本比率（国内基準）は、平成26年3月末からバーゼルⅢを基準としたものに変更となり、10.55%となりました。

■平成26年3月末(バーゼルⅢ、国内基準)



■平成25年3月末(バーゼルⅡ、国内基準)



用語のご説明

(注)TierI (中核的自己資本)……自己資本のうち、資本金、資本準備金、利益準備金などその基本となる部分です。